

コンテンツビジネス起業化支援事業

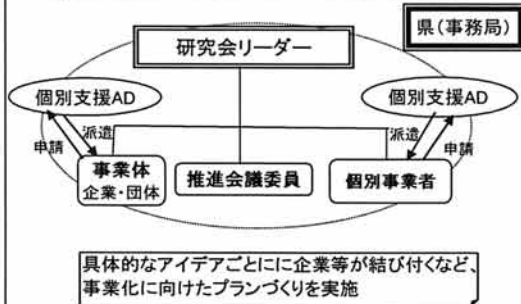
文化生活部 まんが・コンテンツ課
予算額: 15,329千円

コンテンツビジネス起業研究会

クリエイター、コンテンツ関連企業、
行政関係者で構成

- 企業等プレイヤーの公募
 - ・企業・団体等への参加呼びかけ
 - ・プレイヤーの意向・熟度の把握

コンテンツビジネス起業研究会



研究会の活動

○セミナーの開催
コンテンツビジネスに必要な知識や情報を得るため、専門の外部講師を招へいして事業の創出拡大を図るためのセミナーを開催

○異業種交流の実施
企業とクリエイターの交流を図り、活動の幅を拡大

○マーケット情報の提供、個別相談会の実施
高知県内や大都市圏の市場動向等のタイムリーな情報を提供するとともに、個別相談会を開催して事業化に向けた取り組みを支援

- ・事業化に向けたアイデアの絞込み
- ・企業等の結び付き(事業体)

事業体等での取り組み

○事業化プランの検討
商品コンセプト、資金計画、販売ターゲット、市場分析、価格、販売・PR方法、生産～販売方法のフロー、体制、課題の洗い出し…

事業化プランの策定(個別支援ADによるアドバイス)

○研究会発事業化プラン認定審査会
研究会リーダー等により構成し、審査

○事業化プランの認定(知事認定)

○事業化プラン発表会(3月)

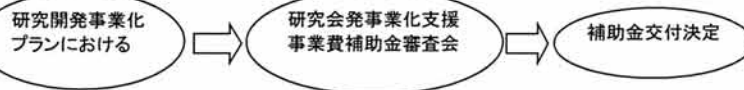
意欲・取り組みの促進(リーダーによる管理)

研究会発の取り組みに対する総合的な支援

補助金など財政支援措置等の充実

○研究会発事業化支援事業費補助金

- ①ゲーム制作事業 → 補助率 1/2(2,500千円以内)
 - ②その他コンテンツ事業
 - ・事業体(複数の研究会会員が連携) → 補助率 2/3(4,000千円以内)
 - ・個別事業者 → 補助率 1/2(3,000千円以内)
- ※補助対象経費: ソフト(商品開発、販路開拓)



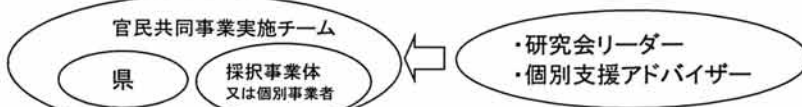
単年度で集中的に支援

○こうち産業振興基金(経営革新支援事業)の特別枠(対象:事業体のみ)

- ※通常分を次のように拡充
- ・補助率 1/2 → 2/3
 - ・上限 2,000千円 → 3,000千円

状況に応じて複数年度にまたがる支援

人的支援措置等



研究会発事業化プラン

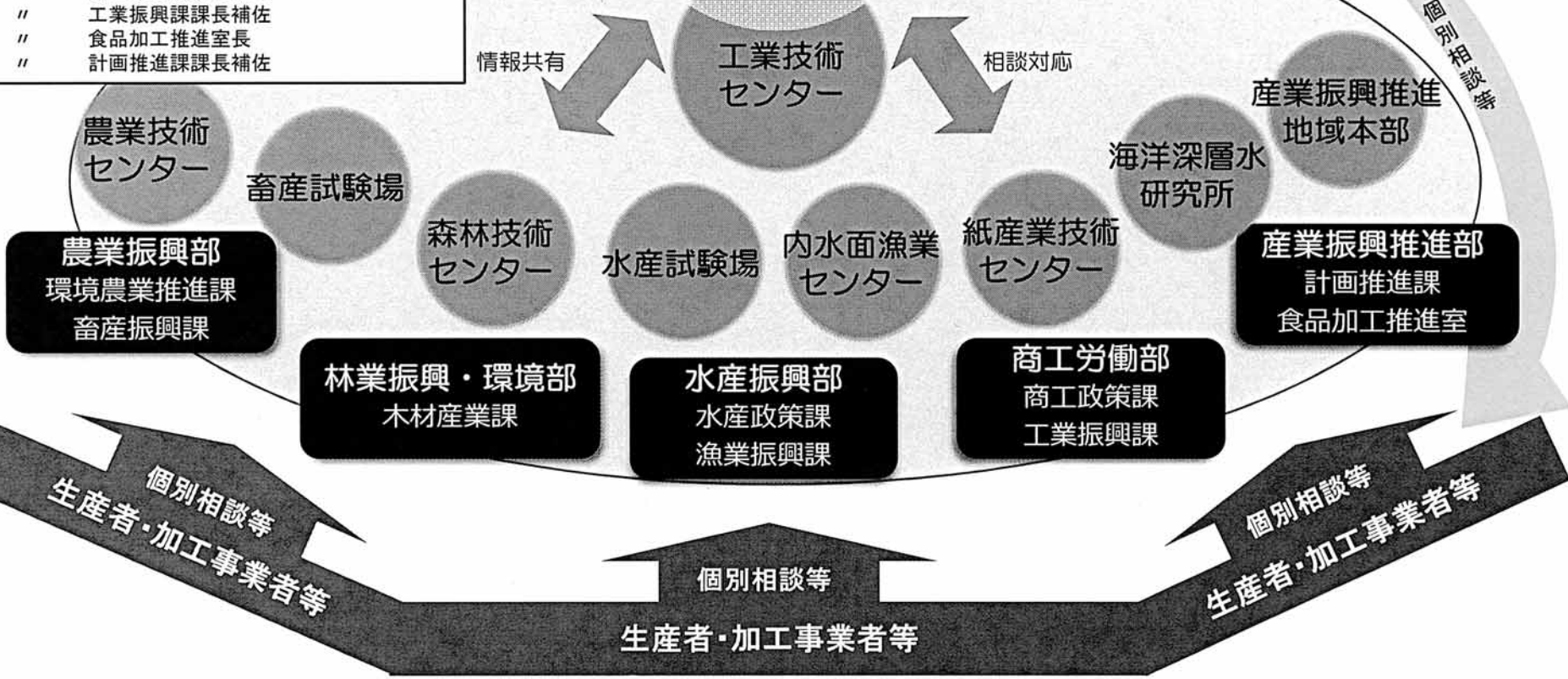
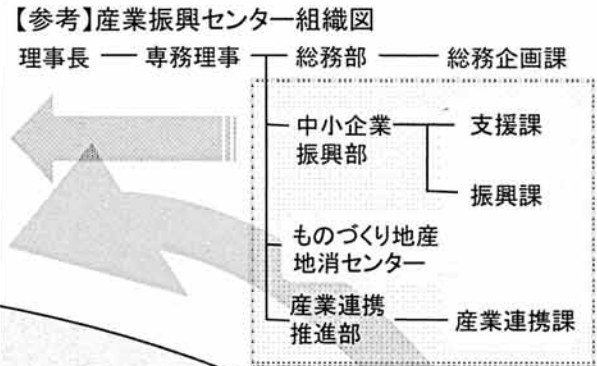
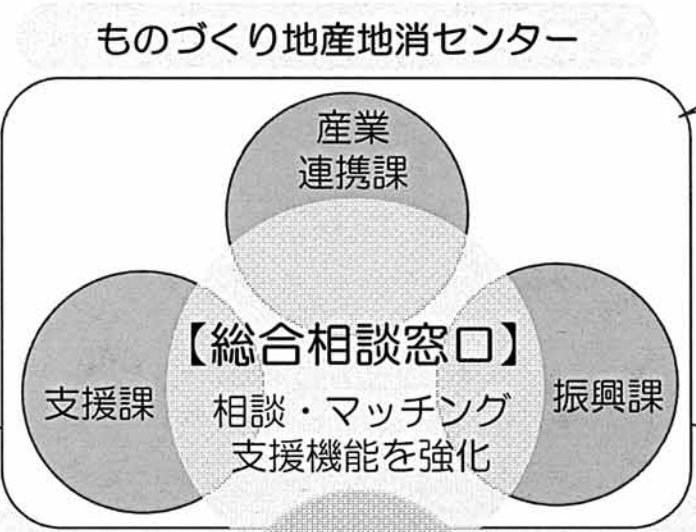
支援

事業化の取り組み

ものづくりの地産地消推進体制 (案)

これまでも産業振興センター、工業技術センター等で対応していた「ものづくりの地産地消」に向けた取り組みを、体制の充実により強化

- ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム**
- ・リーダー 産業振興推進部副部長
 - ・副リーダー 副参事(ものづくり地産地消センター長)
 - ・スタッフ 工技センター技術次長
 - ・ " 農技センター技術次長
 - ・ " 畜産試験場技術次長
 - ・ " 森技センター技術次長
 - ・ " 水産試験場技術次長
 - ・ " 内水面漁業センター所長
 - ・ " 紙技センター次長
 - ・ " 海洋深層水研究所所長
 - ・ " 地域支援企画員(総括)
 - ・ " 環境農業推進課課長補佐
 - ・ " 畜産振興課課長補佐
 - ・ " 木材産業課課長補佐
 - ・ " 水産政策課課長補佐
 - ・ " 漁業振興課課長補佐
 - ・ " 商工政策課課長補佐
 - ・ " 工業振興課課長補佐
 - ・ " 食品加工推進室長
 - ・ " 計画推進課課長補佐



平成23年度 地産外商戦略（国内）の推進について

地産外商推進事業費
(地産地消・外商課)
303,043千円

県内
事業者

商品
販売

商品開発
磨き上げ

販路開拓
販売拡大

商品発掘
情報の
フィードバック
人的・財政
的支援

「高知
の
高知」

販売
PR

消費者

百貨店
量販店
ホテル
飲食店
等

情報

●地産外商公社(首都圏を拠点とした展開)

- 高知フェア、展示・商談会等外商機会の確保
- 個別企業のバイヤー訪問等による外商活動
- 物販・飲食機能を活用した試食会・商談会
- 商品の発掘・テストマーケティング
- 「まるごと高知」の運営

●大阪事務所・名古屋事務所（関西・中部地区）

(関西地区)

- 高知フェア、展示・商談会等外商機会の確保
 - ・ フードテック2011等
- 個別企業のバイヤー訪問等による外商活動
- 量販店と連携した消費者情報の収集・フィードバック

(中部地区)

- 高知フェア等の外商機会の確保
- 試食・商談会等の開催を通じた外商活動

●地産地消・外商課等

- 地産外商商品ブラッシュアップ補助金
- 産業振興推進アドバイザー事業（計画推進課） 36,102千円
- 県産品のPR事業
 - ・ 県産品ポータルサイト「高知まるごとネット」
 - ・ 広報誌「ちゃお高知」
 - ・ 商品発掘コンクール(商品の発掘、PR)

平成23年度 「まるごと高知」を拠点とした首都圏での外商活動の展開

地産外商推進事業費
(地産地消・外商課) 303,043千円

外商活動(年間目標 訪問件数200件、物販・飲食機能を活用した試食・商談会36回)

高知フェアの開催

- H21年度 29件
- H22年度 36件(H23.1月末現在)

龍馬伝の放送終了に伴い高知フェアの開催依頼の件数の減少が予想される中、H21及びH22の高知フェア等で培った人脈を生かし、一過性に終わることなく継続及び定番化につながる店舗に対して、一定の露出の機会を確保し、首都圏での認知度の向上に努める。

POINT

県内卸事業者との官民協働による効果的な展開

- 高知県食品外販共同組合と連携した「まるごと高知」を冠したフェアの継続した開催
- フェア採用商品の定番化に向けた取組の強化

拡充

地産外商公社外商活動強化事業費(公社補助金) **9,575千円**

- ホテル・飲食店でのフェア開催
 - ・ 重点活動件数 3件
 - ・ P R効果の高い店舗
 - ・ H22以前から継続して開催する店舗
- 量販店でのフェア開催
 - ・ 重点活動件数 3件
 - ・ 高級量販店での実施
 - ・ (高知フェア終了後の定番化につなげるよう県産品の特長(小ロット、一定の価格帯商品)に合致する店舗へのアプローチ)
- 販促資材等の充実

商談会等の開催

展示・商談会を通じて外商先の新規開拓や人脈づくりを図るとともに、商談会後のフォローアップの徹底による商談成約件数の向上

効果的な商談会への出展と金融機関と連携した県内での商談会の開催

スーパーマーケット・トレードショー

食の大商談会

成約に向けたフォローアップの徹底

「まるごと高知」の活用

物販での商談会、レストランを活用した試食会、セミナー等の開催による効果的な外商活動の展開

- H22年度 27件
- 成約件数99件 (H23.1月末現在)

県内卸業者との協働

卸機能を持つ外販組合等との協働による商談会を定期的実施することで、成約率の向上を目指す

活用の促進

県内事業者・市町村・関係団体等への呼び掛け

日常の企業訪問活動の効果的・効率的な展開

- ⇒ 販路拡大アドバイザーの活用 1,200千円
- ・ 業態に応じた商品提案書の作成
- ・ 外商先企業への同行営業
- ・ 営業活動に関するノウハウ蓄積と効果的展開

NEW

魅力ある商品の発掘

- 県産品情報ネットワークによる商品情報収集
- 県民からの商品推薦
- 商品公募方法の簡素化

NEW

商品発掘コンクールによる商品情報収集(東京ドーム「ふるさとまつり」でのPR)

首都圏情報の共有
フィードバックによる商品の磨き上げ

マーケティングオープンラボ

県内事業者

産学官連携による新産業創出

新産業推進課

予算額：61,812千円

本県の産学官連携の現状と課題

共同研究

【現状】

- ◎「学」の研究は長期テーマが中心であり、県内企業と連携することが少ない（資金力、技術力のある企業が少ない）
- ◎県内企業の研究は短期テーマが中心であり、公設試と連携することが多い（企業ニーズに応えられる「学」が少ない）

【課題】

- ◎長期が主体の「学」の研究テーマを、短期が主体の「産」の研究テーマまでステップアップさせる仕組みが必要
- ◎短期テーマは、これまでも公設試を中心に産学官連携に取り組んでおり、ここをボリュームアップさせる必要がある

県の研究費支援制度

【現状】

- ◎短期テーマに対する支援制度がある
- ◎中長期テーマに対する支援制度はない

【課題】

- ◎中期テーマの中でも今後事業化が有望であったり、経済効果が大きいと見込まれるものを県が支援することが必要（長期テーマは原則として国等の外部資金を活用）

産学官連携体制

【現状】

- ◎産学官が一堂に集まる場がない
- ◎産学振興に貢献するため、産学官がどういった役割を果たしていくかの方針がない
- ◎JSTサテライト高知がH23年度で廃止される見込み

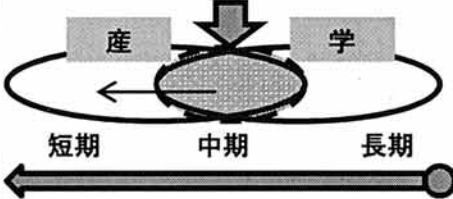
【課題】

- ◎産学官連携を強化するための情報共有の促進
- ◎JSTサテライト高知の機能をどのように継承するか

取り組みの方向

中期テーマを重点的に推進

- ◎中期テーマを推進することによって学のポテンシャルを活かし、事業化が見込まれる短期テーマに移行させる



中期テーマの支援制度を創設

- ◎新たに中期テーマを支援することで、産学振興に貢献する短期テーマに移行させる
- ・3年以内に短期テーマに移行することを目的として、中期テーマの共同研究に対して研究費を支援

※中期テーマは、必ずしも産学が揃っていても、将来的に揃う可能性のあるものは支援の対象とする

新たな産学官連携の体制づくり

- ◎産学官連携会議の設置
- ◎産学官連携活動方針の策定
- ・長、中、短期の研究テーマを推進するため、産学官の役割を明確にする
- ・本県の取り組むべき研究テーマを検討（例：新エネルギーなど）

推進手法と体制

研究期間	推進の手法
長期テーマ (7年以上) ※基礎・応用研究段階	◎産学官連携会議において、本県の取り組むべき研究テーマを検討 ◎国の外部資金獲得等の支援を産学官で行い、大学主体の研究を推進
中期テーマ (4年～6年) ※実験室レベルで製品の試作を行う段階	◎工業技術センターの体制強化によって、共同研究テーマを創出し、研究の枠組みを作る ◎新たな研究費支援制度を設け、重点的に研究を推進
短期テーマ (3年以内) ※工場レベルで製品の試作を行う段階	◎既存の県支援制度（産振センター基金事業、成長分野研究会補助金、総合補助金等）を活用して企業主体の研究（事業化）を推進

共同研究推進体制（県）

中期テーマ支援制度（委託事業）創設・審査会設置

- 委託金額：上限2000万円×3年
- 委託先：大学、高専、企業等
- 採択件数：3件程度/年
- 審査委員会の設置
- ・委託テーマの選定（新規採択及び継続審査）

工業技術センターの体制強化（共同研究の具体的な推進）

- 構成
工業技術センター職員、工業技術センターに併任する商工労働部職員
※庁内関係課、公設試による情報共有の体制を確立
- 任務
・JSTや大学等との情報共有
・シーズ・ニーズの情報を集約することで新たな共同研究テーマを創出するとともに、外部資金獲得等を支援
※H24から専任職員を配置した組織に拡充することを検討

産学官連携体制

産学官連携会議

（事務局：新産業推進課）

- 構成
産学官（工業会、県内3大学、高専、JST、産振センター、県）実務トップ
※一次産業団体や金融機関とも積極的に連携
- 任務
■産学官連携活動方針の策定
■活動方針の具体的な推進
・産学官の情報共有促進
・共同研究の推進（外部資金獲得支援、新規テーマ発掘）

運営委員会

（事務局：新産業推進課）

- 構成
産学官の実務担当者
- 任務
・産学官連携会議を補佐
・産学官連携活動方針の原案づくり
・具体的な取り組みの企画、実施

ふるさと雇用再生チャレンジショップ事業

経営支援課
予算額 25,305千円

目的

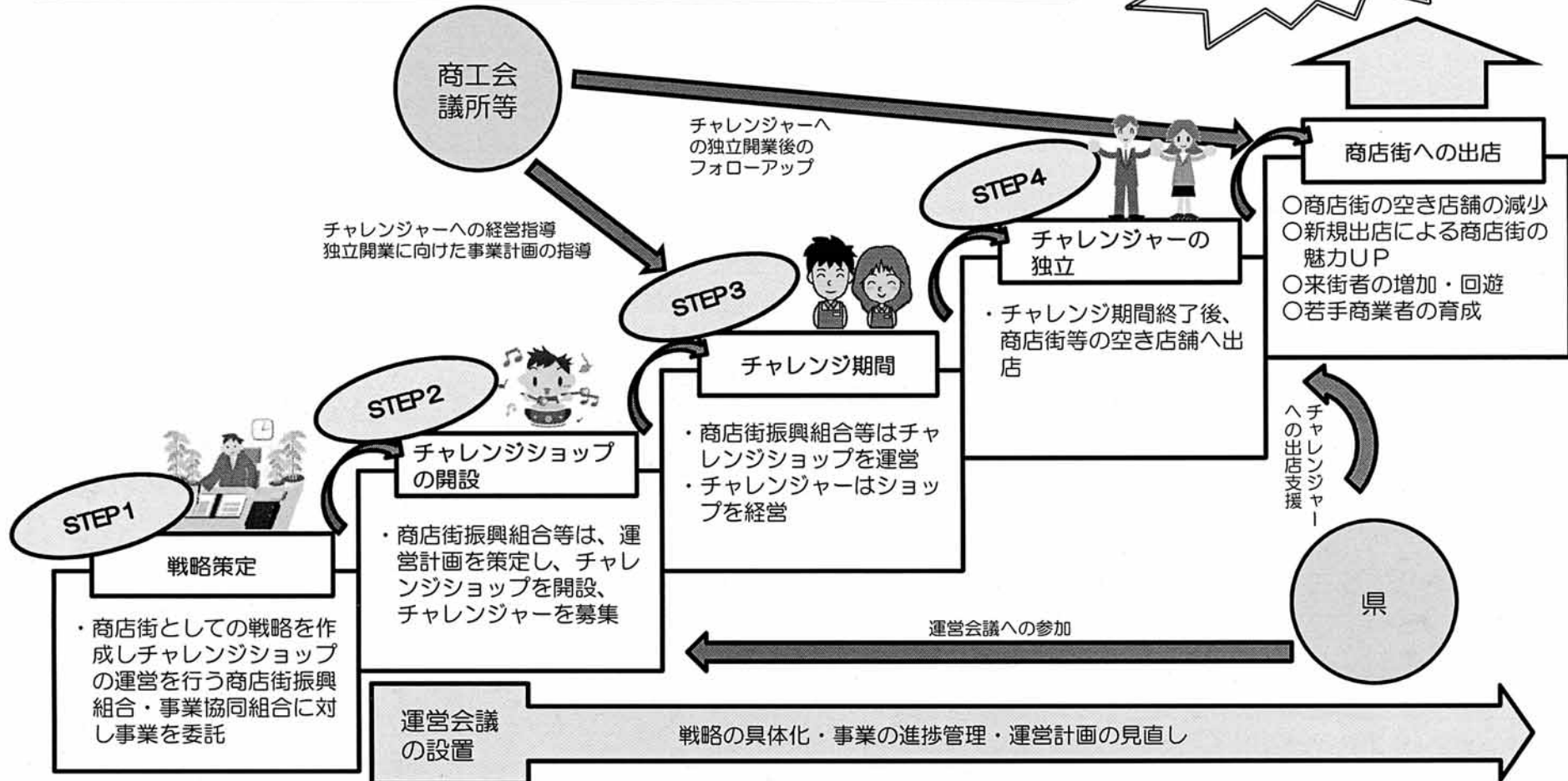
商店街の空き店舗を解消することにより、商店街の賑わいを創出し、活性化を図る。

内容

- 開設店舗 : 3店舗 30坪程度/店舗
- 出店期間 : 6ヶ月~1ヶ年
- チャレンジャー : 1店舗3名程度のチャレンジャーを想定
- 開設期間 : H24.1~H26.12(予定)

事業のポイント

- 商店街振興組合や事業協同組合が出店者の募集や家賃交渉、経営アドバイスなど主体的に関わり、チャレンジから独立開業後においてもサポートを行う。
- 創業者だけではなく、商店街の若手商業者の独立、業種業態転換も対象とすることで定着率の向上を目指す。



志国高知 龍馬ふるさと博推進事業費 (観光政策課 963,106千円)

～ 志国高知 龍馬ふるさと博の開催！～ 【会期:平成23年3月5日から平成24年3月31日まで】

- ①龍馬伝生家セットと幕末の志士を中心とした土佐の偉人を紹介する集客施設を「とさてらす」に併設し、高知駅前に観光拠点施設を整備 ※平成23年7月9日オープン！！
- ②歴史、食、花、体験など地域の魅力ある観光資源をカテゴリー別のイベントとして展開
- ③観光ガイドのスキルアップと地域の観光案内所の拠点づくりによる受入態勢の強化
- ④全国への観光情報の発信強化



本県観光に訪れていただくエントランス機能と県内各地への周遊を促すハブ機能を担う。

こうち旅広場(イメージ図)



「龍馬伝」幕末志士社中

【話題性のある展示施設を設置し、誘客の目玉に】

- 龍馬伝の撮影で使用した龍馬の生家セットを再現し、体感できる展示を実現
- 龍馬をはじめドラマでスポットのあつた武市半平太、岡田以蔵などの幕末の志士等をビジュアル的に紹介、ゆかりの地、関連施設へ誘う

高知観光情報発信館
「とさてらす」

【観光・物産の一元的情報発信、県内各地へエスコート】

- 旅行者のニーズに応じた旅巡りのエスコート
- 観光スポットや旬の食と特産品、体験型観光プログラムの案内
- 特産品や郷土芸能、龍馬ふるさと博関連商品の展示と販売
- 二次交通の詳細な情報提供

誘導

400万人観光
1,000億円産業に向けて
・滞在期間の延長
・リピーターの増加
・高知県のイメージアップ

連携

県内各地の観光資源の魅力up

4つのテーマをコンセプトに
高知の魅力をPRする

- 龍馬のふるさと「志の偉人伝」
- 龍馬のふるさと「花絵巻」
- 龍馬のふるさと「食まつり」
- 龍馬のふるさと「まるごと体験」

【県内全域への誘客を促進】

- 各地域の歴史、食、花、体験プログラム等の会場等におけるイベントの実施や施設の改修等魅力アップの取組を支援
- テーマ別のイベントから各地の観光地、食事処などへの誘導の強化
- 広域での観光案内機能の強化。広域での観光案内機能の拠点づくりを推進
- 二次交通の整備・確保

※地域資源・観光資源の商品化に向けた磨き上げの実施

平成23年度 国際観光の推進

観光政策課40,121千円
おもてなし課27,282千円
合計 67,403千円

外国人観光客の誘致

- 新** 国際チャーター便への支援 (CV 7,980千円)
・海外からのチャーター便への助成
- 観光交流促進事業 (CV 4,050千円)
・エージェント招聘モニターツアー: 2ヶ国(韓国・台湾)
- 国際旅行商品造成助成金 (CV 1,800千円)
・県内に宿泊する旅行商品に対して支援 助成金2千円×900名
- 外国語パンフレット・HPの作成(観光政策課、CV 9,079千円)
・誘致用パンフレット: 4言語(韓国・台湾・中国・英語)
・外国語のブログによる情報発信 : 3言語(韓国・中国・英語)



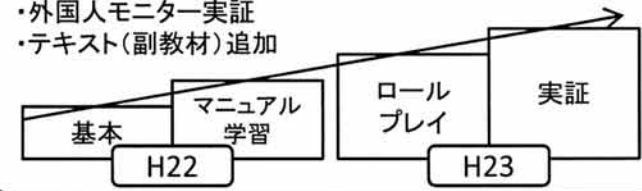
- プロモーション等**
- プロモーション活動
 - 情報発信 (観光政策課3,140千円) (CV 815千円)
・台湾、中国プロガー招聘
・韓国、台湾にて旅行エージェントとの商談会等

事業費
H23 26,864千円

受入態勢の整備

- 新** 重点雇用創造インバウンド促進事業 (観光政策課10,957千円)
・観光政策課へ韓国語、中国語(簡体字・繁体字)、英語対応職員の配置
- 広域観光案内板等設置工事請負費 (おもてなし課12,396千円)
・多言語対応した、新たな広域観光案内板の設置
- 市町村等への補助金 (おもてなし課12,380千円)
・観光施設等多言語案内整備事業費補助金(パンフレット、ホームページ等)
・観光案内板等整備事業費補助金(多言語対応した観光案内板、誘導標識)

- 国際観光受入促進事業委託料(おもてなし課2,506千円)
・観光、運輸事業者等への個別研修会開催
・外国人モニター実証
・テキスト(副教材)追加



- 「i」案内所運営委託事業 (CV 2,300千円)
・(社)日本観光旅館連盟へ委託し外国語案内を行う

事業費
H23 40,539千円

体験型広域観光推進事業費補助金の概要

観光政策課

広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくりを実現するため、広域的な観光振興の中心的な役割を担う地域コーディネート組織が取り組む、地域の観光資源の磨き上げ、広域的な情報発信や旅行商品の造成等に要する経費に助成する。

予算見積額 12,000千円
 (一) 12,000千円
 補助率 1/2

運営体制

観光政策課

県は、体験型広域観光推進事業費補助金における事業計画を個別に協議するための助言機関を設置し、体験型プログラムの強化や旅行代理店へのプロモーション活動等への具体的な助言を行う。

- 助言機関のメンバー
 - ・観光アドバイザー
 - ・観光コンベンション協会
 - ・事務局(観光振興部)
 - ・オブザーバー(産業推進地域本部など)

- 開催予定時期
 - 第1四半期 年間計画の策定・承認
 - 第2四半期 計画の変更等
 - 第3四半期 翌年度予算の要求、計画の変更等
 - 第4四半期 翌年度事業計画案の策定

補助申請
行動計画の提出
実績報告

交付決定
行動計画への助言

地域コーディネート組織

観光アドバイザー等の助言を受けながら、地域の観光資源の発掘や磨き上げを行い、着地型旅行商品の販売等へとつなげる。

(地域コーディネート組織の事業計画の内容)

- ・広域観光推進計画の立案
- ・体験型プログラムの開発・強化
- ・着地型旅行商品の販路拡大
- ・教育旅行の誘致・受入対策
- ・地域協力者の養成

補助の対象経費(例)

組織の活動経費

- ・アドバイザー招致による研修会等の開催
- ・広域周遊ルート等の開発
- ・モニターツアーの実施
- ・旅行代理店等への売り込み など

体験型プログラムの開発・強化

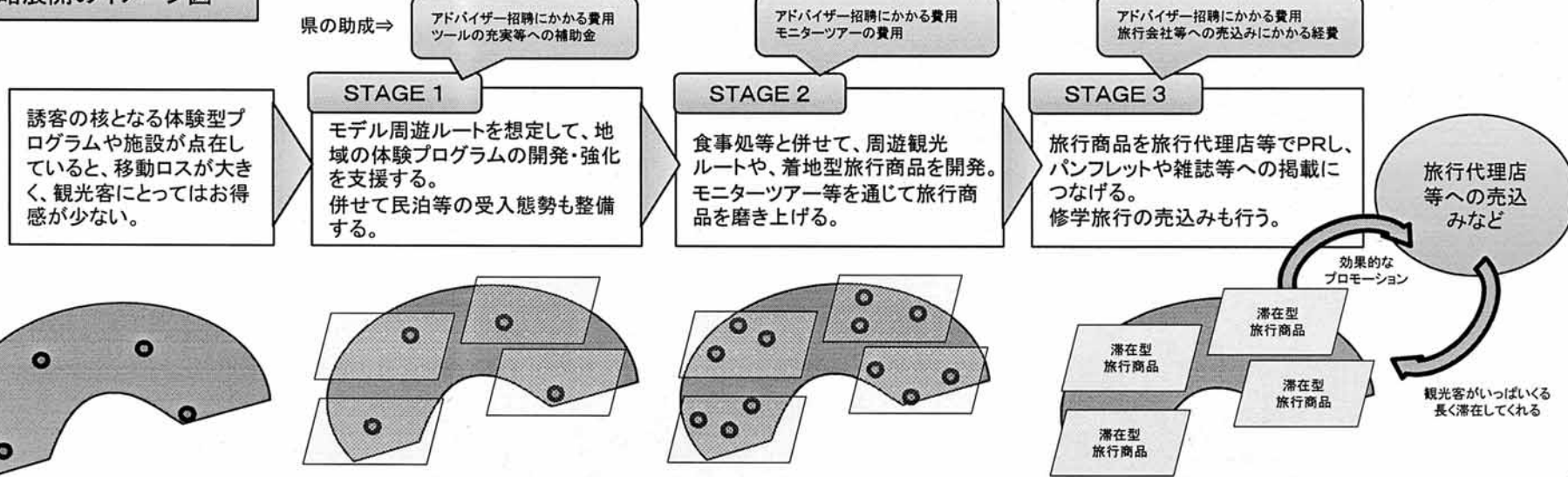
- ・アドバイザー招致による助言
- ・体験型プログラム開発への助成

研修会の開催 ⇄ 補助金の活用

市町村・地域の活動団体

研修会や補助金などを活用し、地域で一体となって体験型プログラムの強化や受入態勢の整備を進める

戦略展開のイメージ図



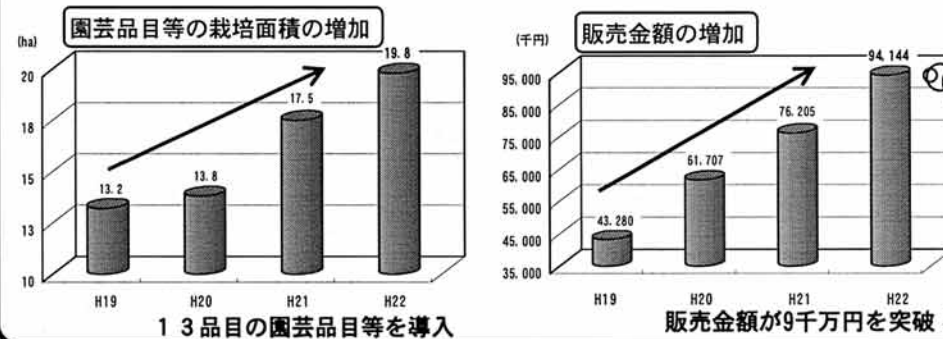
集落営農の推進（【新規】集落営農・拠点ビジネス支援事業）

農業政策課
予算額 124,978千円

現状と課題

- 担い手の減少
農業就業人口 47,019人 (H12) → 40,134人 (H17) → 34,131人 (H22)
- 高齢化の進行
農業従事者の高齢化率 43% (H12) → 54% (H17) → 56% (H22)
- 耕作放棄地の増加
耕作放棄地面積 3,626ha (H12) → 3,810ha (H17) → 3,920ha (H22)
- 13市町村で集落営農組織がない⇒県域での取り組みができていない。

こうち型集落営農モデル集落（16集落）の成

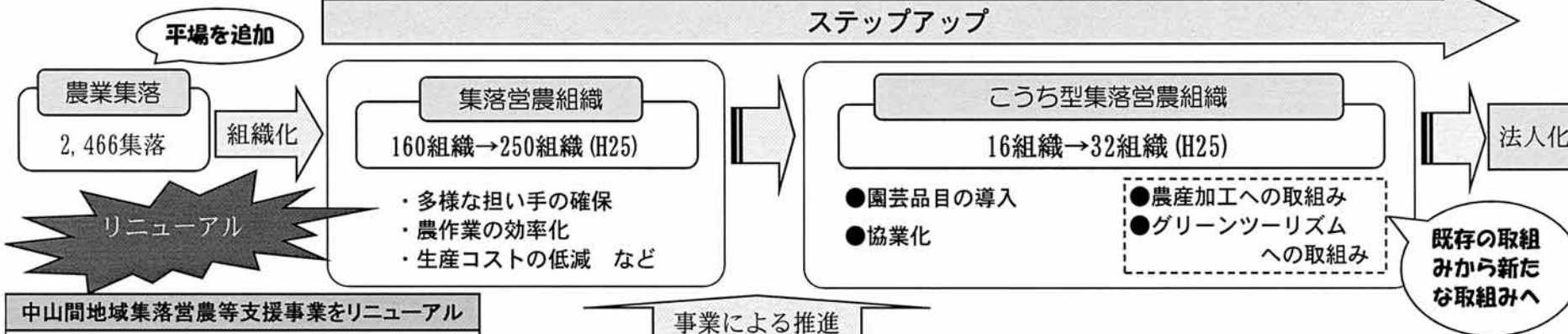


※課題
園芸品目等の導入により販売金額は増加しているが、さらなる所得の確保を図るためには経営の多角化が必要

早急に地域農業を支える
集落営農組織の育成が必要

モデル集落の成功事例を
県内に波及！

ステップアップ



中山間地域集落営農等支援事業をリニューアル

- ①対象地域を中山間地域から県下全域(平場を追加)に拡大
- ②ハード事業では、農産加工やグリーンツーリズムなどの新たな取り組みに対して、農産加工用機械・施設等の導入支援を追加
- ③モデル事業では、モデル集落6集落について23年度限り2/3の補助を継続
- ④ソフト事業では、リーダー育成など、組織のステップアップの支援を追加

事業による推進

●組織化へ向けた支援

- 【ソフト】
・意識醸成を図るための先進地視察や研修会開催
- 【ハード】
・農業用機械、施設の整備や水路などの基盤整備

●既存組織化への支援

- 【ソフト】
・ステップアップのための先進地視察や研修会開催
- 【ハード】
・農業用機械、施設の整備や水路などの基盤整備

●こうち型への支援

- 【ソフト】
・こうち型に取組むための先進地視察や研修会開催
- 【ハード】
・農業用機械、施設の整備や水路などの基盤整備

●経営の多角化へ支援

- 【ソフト】
・農産加工やグリーンツーリズムのアドバイザー派遣等
- 【ハード】
・農産加工用機械・施設や農村交流施設の整備

集落営農・拠点ビジネス支援事業

農家の所得向上、地域農業の維持・活性化

高知県の担い手の育成・確保対策（新規就農者の確保・育成）

農地・担い手対策課 作成

就農希望者



【目標】

- 新規就農者数 H22~23年 年間目標:170名
- 認定農業者数 H23年度末目標:4,340経営体
- JA出資型法人の設立 H23年度末目標:5法人

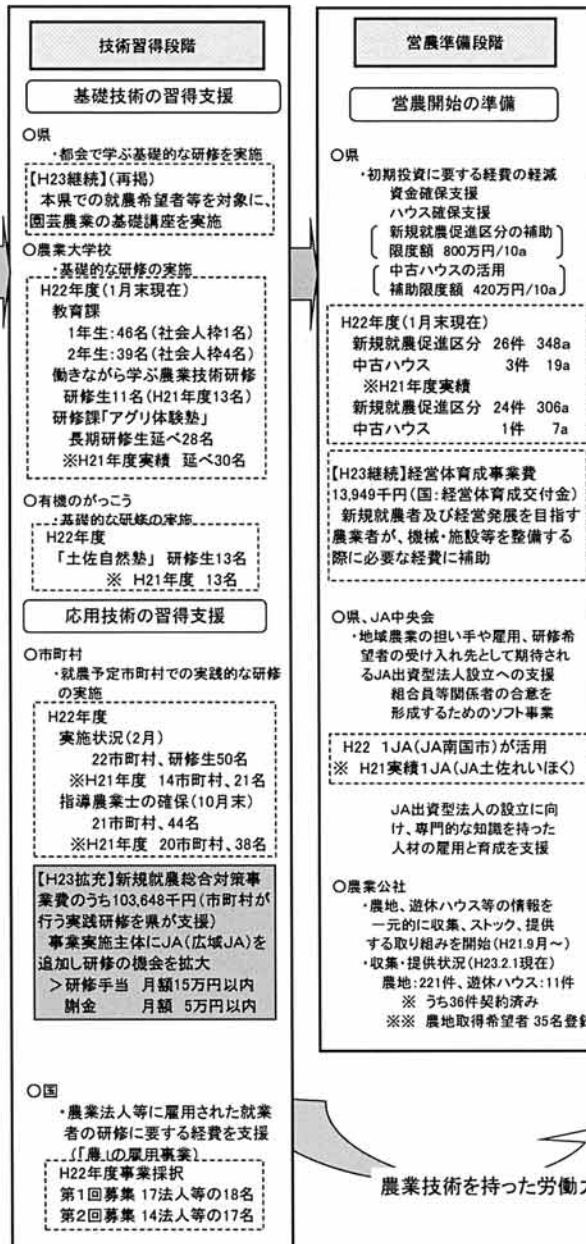
【直近の実績】

- 新規就農者数 H22実績:197名(H21実績:161名)
- 認定農業者数 H22年12月末現在:3,829経営体
- JA出資型法人 H23年1月末現在:設立PT設置済2JA

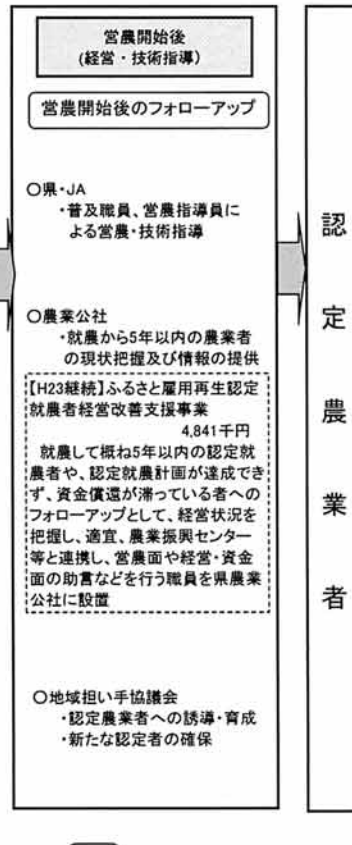
【H23予算見積額】

新規就農総合対策事業費	148,652千円【農地・担い手対策課】
うち 新規就農総合対策事業費	110,620千円
うち 経営体育成事業費	13,949千円
うち ふるさと雇用再生認定就農者経営改善支援事業	4,841千円
うち JA出資型法人設立促進事業費	1,859千円
その他事業費	17,383千円

新規就農者



就農定着・認定農業者への育成

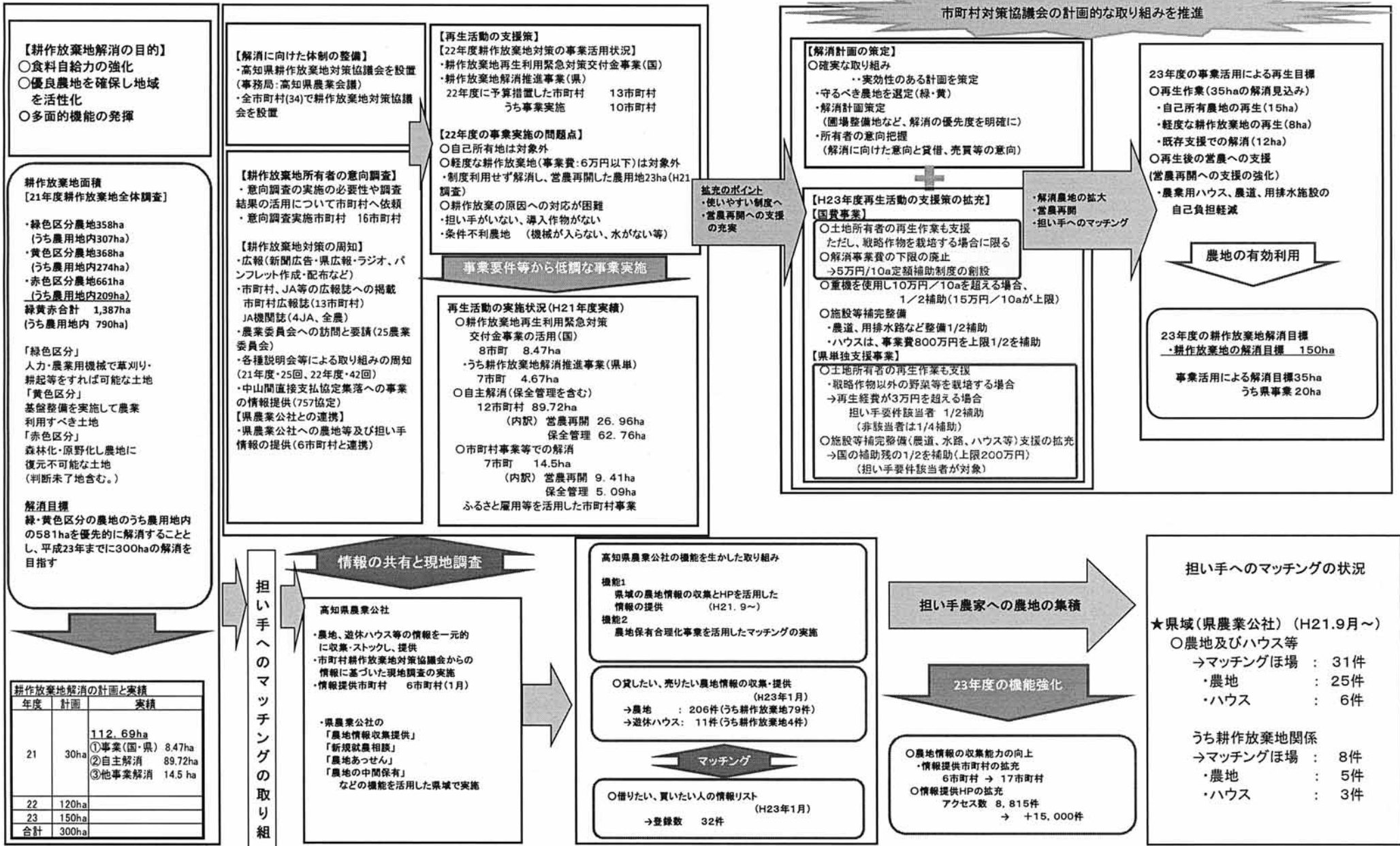


耕作放棄地の解消と担い手へのマッチング対策

農地・担い手対策課
【予算額：37,756千円】

耕作放棄地の現状と22年度までの取り組み

解消に向けた23年度の取り組み



先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費

34,444千円（(-) 20,210 (財) 1,302 (諸) 12,932)

環境農業推進課

園芸農業の振興・発展

農家経営の安定化
農業の活性化



増収

既存型ハウス：収量 30%増
高軒高ハウス：収量 50%増

環境負荷低減

CO₂排出量 50%以上削減

こうち新施設園芸システム

省エネルギー

暖房コスト 20%削減

こうち新施設園芸システム研究会

農業振興部
農業振興センター
生産者
農業団体
大学、企業など

連携

高知の自然条件を生かした新エネルギー利用技術等の開発

- ・自然冷媒ヒートポンプ給湯機（エコキュート）を活用した貯熱・局所加温技術の開発
- ・日射比例灌水装置の活用

共同研究

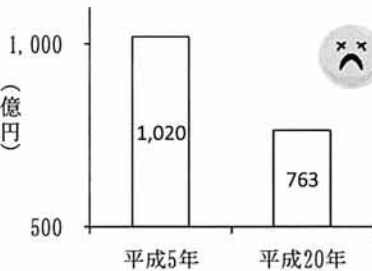
大学
独立行政法人
民間企業

既存ハウスへの先進技術の導入

- ・温湿度制御技術
 - ・炭酸ガス施用
 - ・ヒートポンプによる冷暖房
 - ・LED照明
- ⇒高軒高ハウスへの展開

産学官連携

高知県の農業粗生産額
(野菜・果実・花き)



現在の高知県農業

販売単価の低迷
生産コストの上昇
ハウス面積の減少
後継者不足
環境への負荷

オランダ型施設栽培システムの理論を
導入したこうち型新システムの開発

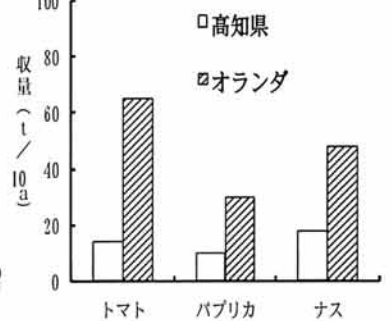
現状を打開

夢のある園芸農業を

施設園芸の停滞

オランダに学び
儲ける農業を

主要果菜類の収量



オランダ農業

施設園芸では世界の
トップランナー

ゆず振興対策事業の概要

産地づくり課 予算額 11,957千円

これまでの取り組み

◆現状

○ゆずの生産は本県が世界一であり、特に中山間地域の重要な所得。
果汁については、各産地が販路を開拓し、販売。

◆課題

○新植・改植の増加による市場供給量の増加
・ニーズを上回る市場供給量が発生することによる販売価格の低下が引き起こす農家所得の減少。
・平成21年度産ゆずが大豊作など、5～7年のサイクルで生じる供給過剰による価格暴落

◆対策

・市場供給量の増加及び豊作対策は、産地が個々に対応(乱売)するのではなく、まとまった対応が必要。
・関東以北の地域などゆずの需要拡大に向けた取り組みが必要。

県域における産地のまとまりの構築が必要

■ユズ需要拡大緊急対策事業の実施

・内容: 高知県ゆず振興対策協議会(以下、「ゆず協」)が実施するゆず果汁及び青果のPR活動経費の補助

成果

■ゆず協の組織強化を図り、県域における産地のまとまりを構築

【活動成果】

◇需要拡大への取り組み
・県内イベントでPR活動を実施(5回)
・海外への販路拡大を視野に商談会に参加(香港・上海・シンガポール)

◇品質向上への取り組み

・果汁のブランド化に向け、各搾汁施設で高知県版HACCAPの取得促進(JA土佐あき)

平成23年度の取り組み

◆ゆず振興対策事業の創設(予算額 11,957千円)

・ゆず協の取り組みとして①ゆずの需要拡大の更なる加速化を図る。
②今後5年間で豊作時における需給調整機能を構築する。

①果汁及び青果の需要拡大(事業費4,000千円 うち県負担金:1,333千円(1/3))

・県域における産地のまとまりを強化し、消費拡大に向け県内外へのPRを加速化。
・果汁のブランド化を図るため、県版HACCAPの取り組みについても推進。

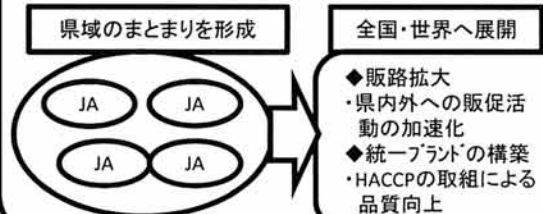
【事業内容】

・負担割合: 県・生産者(1/3)、農協・市町村(1/6)
・果汁のPR商品・資材の製造
・消費地における販促活動
・HACCAPの取組による品質向上など

【目指すべき姿】

・ゆず果汁(及び青果)の販路拡大
・品質向上による統一ブランド化

展開イメージ



②果汁の需給調整(ゆず振興基金 6,000千円×5カ年=30,000千円 うち県補助金:10,000千円(1/3:2,000千円×5カ年・一括補助))

豊作時のゆず果汁の過剰供給による価格暴落に備え、県・市町村・農協・生産者(生産部会)が基金を積み立て、ゆず振興の取り組みや産地における需給調整を図り、生産農家の支援や実需者への安定供給体制を構築する。

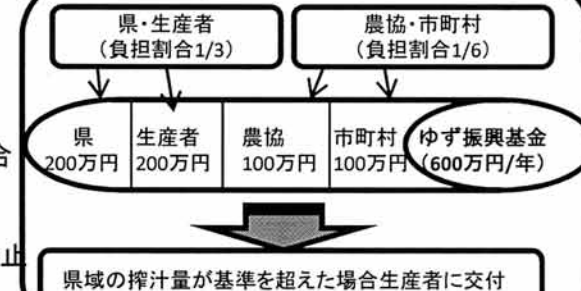
【事業内容】

・負担割合: 県・生産者(1/3)、農協・市町村(1/6)
・負担の根拠: 搾汁をもとに算定
・発動要件: 県域の搾汁量が一定の基準(受込量1万トン)を上回る場合
・交付先: 生産者(生産部会)

【目指すべき姿】

ゆず振興や乱売による価格低下の防止

展開イメージ



新需要開拓マーケティング事業

H22年度： 34,806千円 → H23年度： 39,423千円
(-)34,587千円 (ー)39,204千円
(諸) 219千円 (諸) 219千円

事業目的

消費流通構造の変化に対応するため、産地の強みのPRや消費地ニーズに基づく生産対策など実需者との関係を強化することで有利販売を行う。

新需要開拓マーケティング協議会（県・園芸連）

全体事業費 H22年度 17,409千円→H23年度 17,661千円
県負担金 8,704千円 → 8,830千円
園芸連負担金 8,705千円 → 8,831千円

背景・これまでの取組

①量販店とのパートナーシップの構築

背景 量販店の価格支配力の増大
大規模小売店 46% → 59%

産地の取り組みを理解し、売りにして
くれる量販店等との関係を強化する。

- ・関東2社、関西3社との関係を構築
- ・パートナー量販店で継続した高知フェア等開催
- ・パートナーの産地招聘（産地理解へ）
- ・やさしい体操PR等と連携した販促展開
- ・生産者の取組が見える販売開始

②中食・外食等の業務需要開拓

背景 中食・外食等業務需要の増加
家庭消費＝約45%
中食・外食加工需要＝約55%

消費の過半を占める業務加工需要への
販路開拓

- ・21年度13社、22年度6社開拓
- ・卸会社、仲卸と連携した営業展開
- ・ふるさと雇用再生事業（2名）による情報収集、営業展開
- ・県内加工の検討（園芸戦略会議加工部会との連携）

③特産果樹の販路拡大

背景 贈答需要の減少に伴う新高梨、
土佐文旦の販売の低迷・価格低下

県外で認知度の低い特産果樹を県外
で販売強化

- ・量販店、百貨店等での販促展開
- ・アンテナショップを活用した販売促進（新高梨、文旦等）
- ・県内生産組織との関係づくり
県域で文旦協議会を組織
園芸連と針木の連携開始

①量販店とのパートナーシップの構築

- ・販売促進店舗や高知県コーナー設置店舗の拡大
- ・プロモーションミックスによる認知度向上への取組
- ・アドバイザー等を活用した効果的なPR方法への取組
- ・消費者産地交流等による高知野菜ファンの拡大
- ・生産者の取組が見える販売の充実
シリーズ化。品目拡大に向けた取組など
- ・消費者アンケートによる情報収集・PRと産地へのフィードバック

②中食・外食等の業務需要開拓

- ・業務加工用青果物の販路拡大
取引開始企業への継続した営業展開（顧客の固定化）
品目、ターゲットを絞った実需者への商材提案
アンテナショップ（外商）との連携
- ・県内加工の推進
戦略会議加工推進部会によるモデル品目（文旦、生姜）
加工品試作、商品化（産地調整、企業情報収集、商材提案）

③特産果樹の販路拡大

- ・文旦、新高梨の百貨店、パートナー量販店等での継続した販促展開
- ・主産地の非破壊選果機導入をいかした販売戦略の展開
（品質の実態把握と課題の明確化等）
- ・下級品の付加価値対策（加工に向けた産地調整）

PR戦略

- 園芸こうち販売促進事業
・TV番組を活用したPR
・出前授業
・野菜サポーターの活用など

連携
プロモーションミックス

ブランド戦略

【新規】
新園芸ブランド確立事業費補助金
4,500千円 補助先：高知県園芸連、補助率2/3以内
ネーミング、PR手法、資材など農業団体が行う環境保全型農業による園芸農産物の訴求力を高めるための取組を支援する

生産戦略

- まともな産地づくり
・学び教えあい、高収量、高品質へレベルアップ
- 環境保全型農業のトップランナーを目指す
・全品目、県域全体で環境の取組
・IPM等、他県に例を見ないレベルへ

連携
情報フィードバック

事務費等 19,211千円

『特産野菜・果実+地域資源』 セットで地域全体をPR！

特産野菜等コラボレーション事業費補助金 2,000千円（継続）
補助先：市町村等、補助率：1/2以内

H22年度 ○嶺北地区（れいほく八菜 + 水源）→香川県内の生協
○室戸地区（ハスイモなど + 深層水など）→京都府内の量販店

H23年度 新規地区を含め継続展開！

『花き』 実需者等のニーズに基づく販売促進と産地のまともな産地づくり

高知の花き総合PR事業 4,382千円（継続）

H22年度 モニタリング調査結果を受けた産地の改善への取組が始まる。
H23年度 消費地のニーズの把握とニーズに基づく産地の取組を促進。
土佐の花きモニタリング事業委託
百貨店等の高知県フェアでのPR、販促資材の作成

『土佐文旦』 認知度向上・販売拡大と産地のまともな産地づくり

特産果樹販売促進事業費補助金 500千円（継続）
補助先：土佐文旦振興対策協議会、補助率1/2以内

H22年度 消費宣伝活動など土佐文旦振興対策協議会の活動が始まる。
「第2回土佐ぶんたん祭り」開催

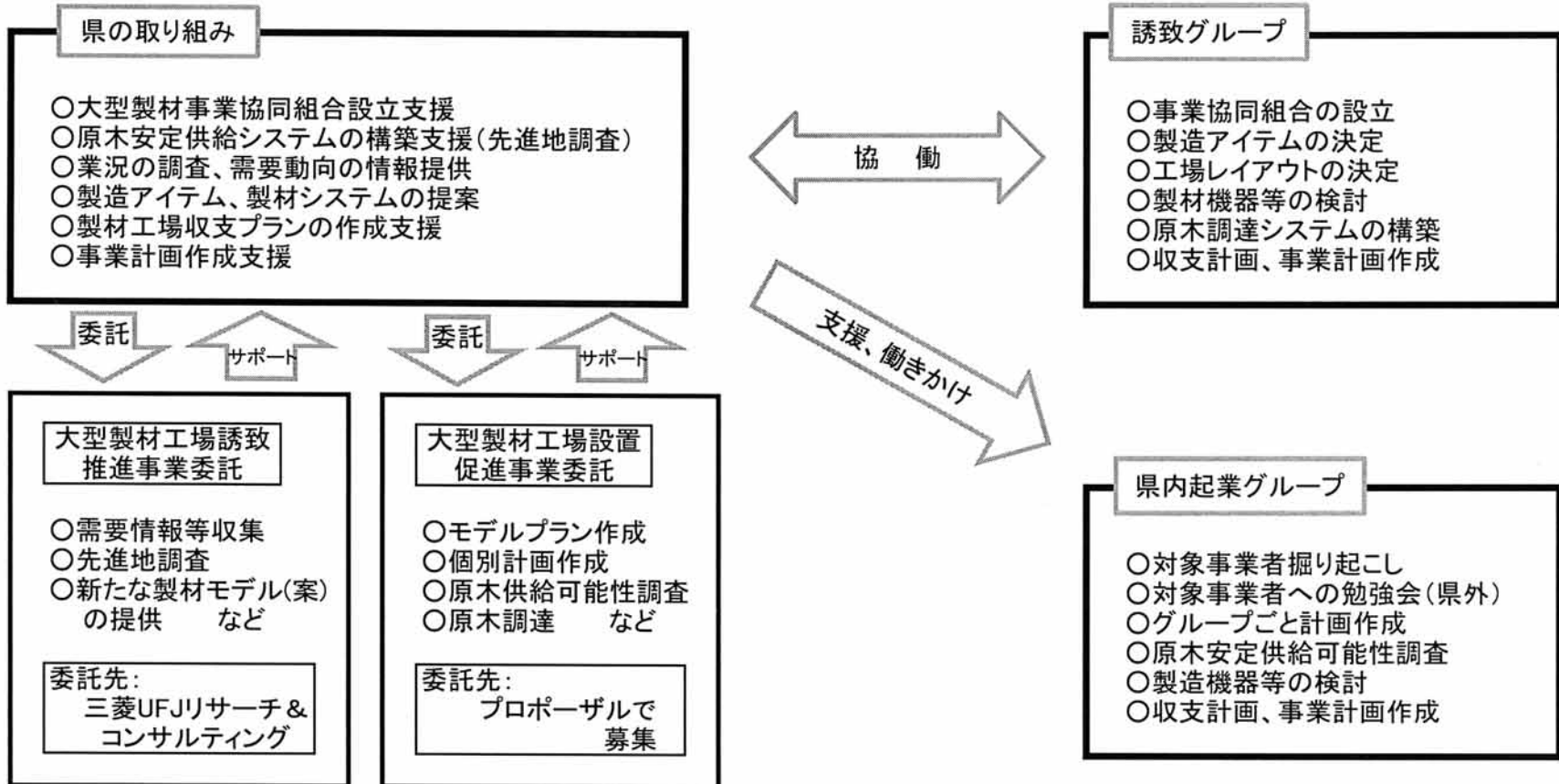
H23年度 生産技術向上や加工の取組の情報共有など協議会活動を引き続き支援。

事業のポイント

県外大型製材の誘致や県内事業者による大型製材起業を促進するために、必要な調査やプラン作成の支援等を行う。

事業のしくみ

71



平成23年度予算

平成22年度の取り組み結果、成果

平成23年度のポイント

土佐の木販売促進事業

(一) 9,470千円

土佐材セミナー

東京、大阪、愛知にて県外の工務店などに対して土佐材セミナーを開催し、土佐材をPRします。
(一) 5,336千円

土佐材セミナー

セミナー用のパンフレットを作成します。
(一) 623千円

土佐材展示会

関東と高知にて県外の木材流通業者などに対して土佐材展示会を開催し、土佐材をPRします。
(一) 3,511千円

ふるさと雇用再生県産材

需要拡大サポート業務委託料

委託先: 社団法人高知県木材協会
(一) 13,984千円

土佐の木の住まい普及推進事業

県外での土佐材使用住宅の普及を推進するため、PR計画に基づくPR活動経費に対して助成します。
(一) 7,800千円

販売拡大拠点設置事業

関東などの消費者に流通拠点を設置し、土佐材の輸送の効率化や住宅建築の工程などに応じた配送を実施します。
(一) 8,024千円

【H22の取り組み結果、成果】

■セミナー開催状況

東京開催(まるごと高知)H22.9.15 参加18企業30名、大阪開催(とさ千里)H22.9.22 参加19企業29名、愛知開催(IMYビル)H22.10.6 参加17企業27名

参加合計:54企業86名

成果など

セミナー参加者の反応:取引開始:2件、見積依頼:3件、資料請求など:7件

セミナー開催後の動向:「H23.3月に新宿パークタワー内の展示会場にて運営会社と共同での土佐材セミナーを実施予定」「NPO法人(東京都)向けに産地セミナーを開催し、さらに参加者に土佐材へ興味をもっていただいた」「工務店(東京都)と共同で消費者向けセミナーを2回開催済み(参加18名)」「プレカット工場(大阪府)と共同での土佐材PR活動を検討中」など

【H23のポイント】

【継続】更なる新需要先開拓のためセミナーを引き続き開催
【補強】セミナー参加者などを対象にした、後追い営業のための産地セミナーを開催
【補強】セミナー用及び営業拡大のためのパンフレットを作成
参加見込:70企業100名

【H22の取り組み結果、成果】

■展示会開催予定

関東開催(丸宇木材市売(株)下館市場)H22.11.26 参加115名 展示478m³

高知開催(「(協)高知木材センターなど」)H23.3.24 参加見込100名 展示見込500m³

参加見込合計:約220名 展示見込合計:約1,000m³

成果など

展示会開催内容:並材(KD材)は売れ行き好調でほぼ完売であったが、役物(高級材)は売れ行き不調で一部売れ残りがあった。今後は今回の開催内容を踏まえて高知開催や来年度開催内容を検討し、より効果的な展示会を開催する。

【H23のポイント】

【継続】「土佐材」知名度定着のため展示会を引き続き開催
参加見込合計:300名 展示見込合計:1,500m³

【H22の取り組み結果、成果】

地域別実績(関東地区:3棟、東海地区:1棟、関西地区:26棟、中国地区:2棟、四国地区:16棟)

事業活用実績見込:48棟

【H23のポイント】

【改良】県産材の使用量に応じた助成(5m³~30m³、5,000円/m³)
【改良】年間PR計画に基づくPR活動を支援

事業活用見込:90棟

【H22の取り組み結果、成果】

■流通拠点の運用状況

・拠点企業(8箇所):(株)ナガオカ(神奈川県)、丸宇木材市売(株)(東京都)、丸宇住宅資材(株)(千葉県)、ザイモクヤ(愛知県)、(株)イワイ高機(大阪府)、(有)小谷運輸(大阪府)、(株)プレカット中畑(大阪府)、(株)谷口銘木(大阪府)
運用実績見込み:邸別23棟、ロット500m³

【H23のポイント】

【改良】利用者の声を聞き、拠点利用支援の仕組みを簡素化

拠点企業:9箇所 運用見込み:邸別70棟、ロット1,000m³

木造住宅総合推進事業費 [予算額：214,408千円] (木材産業課)

現状・課題

- 長引く景気低迷により、住宅着工数は、大幅な減少。今年は若干の増加傾向が見られるが、低迷の域を脱していない。
- 指標となる、戸建て住宅の木造率は、全国平均を下回っている。
- 本県は、森林面積が県土の84%を占める全国一の森林県。森林資源は成熟しつつあり蓄積も充分だが、需要供給体制が未成熟である。
- 国の施策でもある地域材活用促進及び、長期優良住宅による長寿命化を推進しているが、県内において在来木造の長期優良住宅の普及が遅れている。

必要性

さらなる生活・景気対策の実施

非木造から木造へ

木材需要を増やし、供給体制を育てる

長期使用可能で良質な住宅ストックの形成

そこで

新たな施策として「こうちの木の住まいづくり助成事業」を創設 予算額：209,980千円

事業内容

- 高知県内産乾燥木材用量 1 m³あたり13,500円(構造材) 1 m²あたり2,000円(内装材)を助成
- 適用条件は高知県内産乾燥木材の使用割合70%以上
- 長期優良住宅の認定を取得した戸建て住宅の場合、1戸あたり30万円を加算
- 新築以外にリフォーム工事にも新たに助成
- 予定戸数：新築、増築(460戸)、リフォーム(100戸)

期待する成果等

- 木材需要の拡大
- 木材需要拡大に伴う供給体制の成熟
- 増改築工事の増加による景気回復
- 県内戸建て木造率の増加
- 非耐震既存建築物の耐震化の促進
- 在来木造の長期優良住宅の普及促進
- 県内における住宅産業の振興と住宅投資波及効果の促進

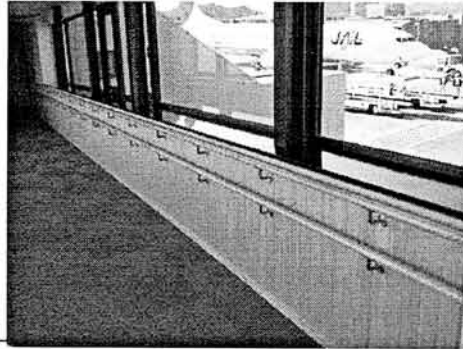
木の香るまちづくり推進事業（継続・一部拡充）

【H23 予算額：50,438 千円】

趣旨

「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」・「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に活用した公共的な空間等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図る。

公共的空間整備



○補助対象

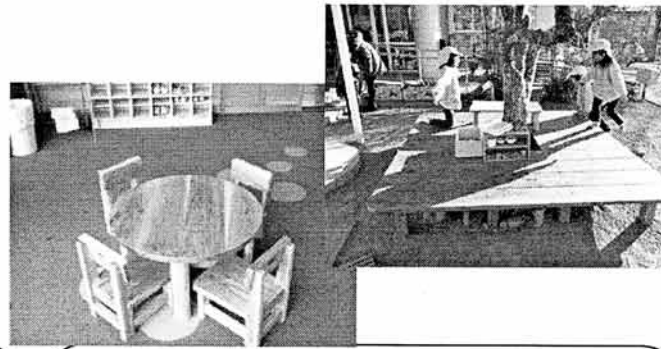
・県内の公共空間等PR効果の高い施設の内外装（玄関、ロビー）整備及び一体的に設置する木製品の導入経費

○補助率：1/2以内（限度額500万円）

○補助先

・市町村、社会福祉法人、学校法人、財団法人、医療法人、県内に事務所を置く企業、団体等

学校関連環境整備



○補助対象

・県内の幼稚園、保育園、小中学校において、園児や児童・生徒が日常的にふれあう木製品（机・椅子・遊具等）の導入経費

○補助率：1/2以内（補助金額25千円以上）

○補助先

・市町村、社会福祉法人、学校法人、財団法人

観光関連施設等整備



○補助対象

・県内の観光地や観光地周辺等において木製のバス待合所や休憩所、観光案内板、防護柵等外構的施設の設置経費

○補助率：1/2以内（補助金額50千円以上）
バス待合所：定額（限度額100万円）
木製ガードレール：スチール製との差額の1/2

○補助先

・市町村、団体、バス事業者等

※拡充のポイント

- ① 公共的空間整備の補助限度額の引き上げ（3,000千円→5,000千円）
- ② " 補助対象施設に医療施設を追加。

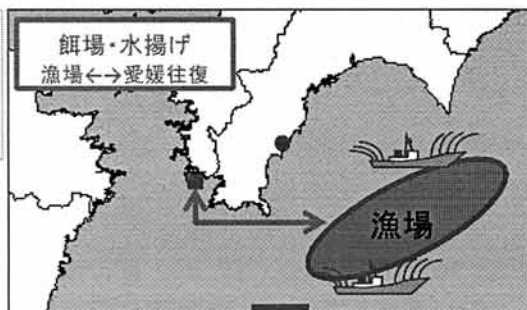
かつお漁業の振興

【かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金(H23予算額:2,500千円)、カツオの水揚げ量の増大対策(H23予算額:40,898千円)】

現 状

- カツオの水揚げ量の増大には、活餌の確保が必要
- このため黒潮町佐賀地区において、平成22年1月から活餌供給事業を開始

佐賀に活餌供給機能なし



佐賀に活餌供給機能あり



○これまでの支援策

- ・蓄養小割り、機器類等の整備に対する支援
- ・蓄養海面の確保のための浚渫工事

○体制確立後の佐賀地区へのカツオの水揚げ実績 (平成22年1・2及び5・6月)

高知県所属大型カツオ船の水揚げ隻数 8隻 (対前年同期比2倍)
 " 水揚げ量 69トン (対前年同期比2.4倍)
 ⇒ 県外漁港に水揚げしていた大型カツオ船が佐賀漁港にシフト

課 題

活餌死亡のリスク対策



活餌(カタクチイワシ 7cm、佐世保産)

カツオの水揚げ量の増大対策

【黒潮町佐賀】

- ・冷蔵保管庫の整備
 - ・魚函倉庫の整備
- (運送用発泡スチロール箱用の倉庫)

対 策

かつお活餌供給事業への支援

実施主体: 黒潮町
 補助率: 1/2(上限2,500千円)
 助成期間: 平成23年～平成25年
 補助目的: 活餌事業のリスク対策の構築による、事業の継続、安定を図る
 H23予算額: 2,500千円

※一回の仕入れに必要な活イワシの購入金額は約500～600万円

カツオ船、仲買人の利便性の向上

- ・冷蔵保管庫(H23予算額: 25,042千円)
 【(-)1,669千円、(諸)23,373千円】
- ・魚函倉庫(H23予算額: 15,856千円)
 【(-)1,057千円、(諸)14,799千円】

事業の位置づけと効果

- ・佐賀港を拠点港としたモデル事業として位置づけ、他地区の取組みを促す事業
 【土佐清水地区が有望】
- ・事業の効果は、黒潮町だけでなく周辺地区のカツオ漁船にも及んでいる
 【中土佐町、土佐市や土佐清水市などの漁業者も利用】
- ・活餌事業は、産業成長戦略の[鮮魚の売上高を伸ばすための戦略]の一環

⇒ **県のリードによる強い支援が必要**

水産物ブランド化推進事業費補助金 【H23年度予算額:17,000千円】

平成22年度までの取組

平成23年度

【地産地消】

- ◆水産物販売促進(消費拡大)事業
 - ・量販店等と連携した消費拡大キャンペーンやタタキ文化の情報発信
 - ・高知市中央卸売市場関係者と連携した料理教室の開催
 - ・ホームページ「サカナチカラ コウチカラ」による情報発信
 - ・土佐の魚PR活動推進パートナー店の募集・公表
 - ・高知県おさかなPR大使の活用による県産水産物のPR
- ◆高知県1漁協流通販強化事業
 - ・高知県漁協による買取販売の推進(県内量販店との直接取引の開始)

【地産外商】

- ◆消費地市場・産地交流推進事業
 - ・県外消費地市場関係者の産地への招へいなどにより消費地市場と産地との人的ネットワークを強化
- ◆高知県1漁協流通販強化事業
 - ・高知県漁協による買取販売の推進(県外消費地市場送りの開始)
- ◆水産物販売促進(消費拡大)事業
 - ・高知県地産外商公社や県外事務所と連携した県産水産物の地産外商の推進
 - ・商談会・見本市情報等の県内水産関係事業者への提供

取組の追加・拡充

【農水産物地産外商加速化品目戦略の策定】

- ◆加速化品目としてカツオ、キンメダイ、ゴマサバに選定
- ◆加速化品目の地産外商を推進する組織を設置
- ◆推進組織と行政が連携して加速化品目の地産外商を推進
- ◆マリン・エコラベルの認証取得による資源に優しい産地(釣り漁業中心)としてのイメージアップ

【宗田節加工業の振興を産業成長戦略に位置付け】

- ◆本県の伝統産業である宗田節加工業の振興を図るため、「宗田節加工業振興基本計画」を策定
- ◆宗田節加工業の振興を図る推進組織を設置
- ◆推進組織と行政が連携して宗田節加工業を振興

具体的な取組に向けた補助制度の創設

水産物ブランド化推進事業費補助金

【地産外商等ソフト事業】

- (対象事業) 地産外商加速化品目戦略又は宗田節加工業振興基本計画に位置付けられたソフト事業(事業主体)
- 上記対象事業を実施するために漁協、民間企業、市町村等を構成員として設置された団体(右記の推進組織等)
- (補助率・補助限度額) 1/2以内・2,500千円

【マリン・エコラベル認証取得事業】

- (対象事業) マリン・エコラベルの認証取得事業(事業主体)
- 漁協等
- (補助率) 1/2以内
- (補助限度額) 生産段階認証:1,000千円
流通加工段階認証:500千円
※高知県地産外商公社は定額(1,000千円以内)

地産外商・認知度向上につながる取組を支援

マリン・エコラベルの認証取得を支援

地産外商加速化品目の販路拡大

土佐のかつお流通対策協議会(仮称)

きんめだい流通対策協議会(仮称)

清水さば流通対策協議会(仮称)

宗田節をもっと知ってもらいたい委員会(仮称)

マリン・エコラベルの普及促進

【生産段階認証】
漁協等

【流通加工段階認証】
・流通業者・小売店等
・高知県地産外商公社

継続実施

マリン・エコラベル・ジャパンの認証取得イメージ

